

論壇

コロナ危機の影響再確認

18日に発表された経済成長に関する速報値によれば、2020年度の経済成長率はマイナス4.6%で、戦後最悪の数字となった。50年に1度の経済危機であると言われた2008年のリーマン・ショックのときでもマイナス3.6%であったので、今回の落ち込みの大きさが分かるというものだ。

もつとも昨年の4月の時点でIMF（国際通貨基金）は日本の20年の経済成長率をマイナス5.2%と予測している。当時想定したほどは悪くはなかったとしても、

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

景気回復の差

1年前に予想されたコロナ危機の経済への影響の厳しさを再確認した結果となった。そうした数字を並べなくても、周りを見回せば経済の厳しさを実感することが多い。東京や大阪など感染が広がっている地域では飲食店や百貨店は短時間営業を求められているし、新幹線などもガラガラの状態である。

回復によるインフレや人手不足を心配している。少し前に米国の株価が大幅に下がったのも、インフレによって金利が上昇してそれが株価を下げることを懸念してのことだ。

全国的に感染が広がり、多くの地域で緊急事態やまん延防止が延長され、多くの業者の方が苦しんでいる日本とは大違いだ。米国ではワクチンが十分に普及している。ワクチンを打ちたくないという人をどう説得するかが問題となっているが、日本ではワクチンの接種予約に電話が殺到して混乱するありさまだ。

新型コロナウイルスという危機による景気の悪化ではなく、過剰な

的な状況を経験して、日本の医療体制に大きな欠陥があることがよく分かった。医療体制だけでなく、国民への10万円給付やワクチン予約で露呈した日本の行政能力の弱点もよく見えてきた。その結果が、足元での米国や中国の回復のスピードと日本のもたつきとの差として現れている。医療分野の弱さがそのまま経済の差となって出ている。

告する専門家も多い。ワクチンの開発の仕組みを抜本的に強化する必要がある。

先日、ウエブで行われた医療制度の国際会議に参加する機会があったが、多くの専門家が人々の健康を守るためのイノベーションの重要性を強調していた。病気にかかった人を治療することも重要だが、ワクチンなどで予防すること、そして病気が重篤にならないような予防医療が重要であるという。イノベーションのスピードを速め、医療の質を上げていくためには、それに見合った国民負担を引き上げていく必要がある。医療の負担と国民の健康について真剣に考える必要がある。私たちが望むものは対価なしで空から降ってくるわけではない。

抜本的な医療制度改革を

いまさら日本の弱点を嘆いても仕方ないかもしれないが、今回の経験を教訓として、医療制度、保険制度、そして行政能力の抜本的な見直しが必要となる。今回の新型コロナウイルスよりもっとたちの悪い感染症の危険があると警

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。